

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	上下水道部	課等	工務課
----	-------	----	-----

(1) 事業概要				(2) 会計区分			
事務・事業名	資本的支出(建設改良費:水源地)			区分	水道事業会計		
新規・継続区分	継続	事業期間	昭和36年度 ~ 期間設定なし	予算科目	1 款 1 項 目	事業番号	1
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()			予算事業名	資本的支出(建設改良費:水源地)		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意的)			令和4年度予算額	283,748 千円		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 水道法 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画						

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ			
実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	V都市基盤～便利で快適なまち～		分野 4 上水道
施策	(1) 水道施設の更新・整備		計画上の事業 ① 水源地整備事業

(4) 事業内容		
対象 (誰に、何に対して)	上水道利用者	
目的 (何をどうしたいか)	市民へ安心・安全な水を安定的に供給する	
事業概要 (経緯・根拠等)	水道施設が老朽化しており、順次計画的に更新・整備する必要があるため、投資計画に基づき、市内の水源地整備及び耐震化等を実施する	
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容
	・桑原水源地更新事業 配水池築造等工事発注(R01年度からの継続事業) ・各水源地設備等更新工事を実施	・桑原水源地更新事業 配水池築造等工事(R01年度からの継続事業) ・各水源地設備等更新工事を実施
	令和5年度 実施内容	
	・各水源地の設備等更新工事を実施	

(5) 事業実績及び事業計画				
事業費	節名	年度		
		令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額
		137,539	283,748	63,488
事業費内訳 (千円)	その他	100,260	250,000	0
	その他	37,279	33,748	63,488
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	100,000	100,000	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	37,539	183,748	63,488
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	水源地配水池の耐震化工事件数		
	指標設定の考え方(式)		水源地配水池の耐震化工事件数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	件	1	1	1	-	羽島市新水道ビジョン(令和3年度見直し) 羽島市第2期水道整備計画(後期)
指標②	指標の種類	成果指標	指標名	配水池の耐震化率		
	指標設定の考え方(式)		配水池の耐震化率 (配水池の耐震化率) = (耐震化有効容量) / (全有効容量)			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和4年度)	指標が位置づけられている計画等
	%	42.9	52.0	52.0	61.3	羽島市新水道ビジョン(令和3年度見直し) 羽島市第2期水道整備計画(後期)

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	給水人口の減少により、給水量が減少傾向になっているが、水は市民生活に必要な不可欠であることから、継続的なニーズはある。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	A	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	安全な水の安定的な供給を維持するためにも、水道施設等の老朽化に伴い順次計画的な更新、整備は必要である。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となることが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	市が実施主となることが法令で定められている。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	安全な水の安定的な供給を維持するためにも、水道施設等の老朽化に伴い順次計画的な更新、整備は必要である。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	A	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	給水人口の減少により、給水量が減少傾向になっているが、水は市民生活に必要な不可欠であることから、継続的なニーズはある。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	地震に備えた災害対策として、施設の耐震化は水道水の安定供給として貢献度は高いものとする。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	整備計画書の見直しの中で、その都度改善される。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	維持管理には多額な費用が必要となるため、整備計画に基づき整備を行うことで経営の健全化を図る。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	上下水道部	課等	工務課
----	-------	----	-----

(1) 事業概要

事務・事業名	資本的支出(建設改良費:配水管)		
新規・継続区分	継続	事業期間	昭和36年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 水道法 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	水道事業会計		
予算科目	1 款 1 項 目	事業番号	2
予算事業名	資本的支出(建設改良費:配水管)		
令和4年度予算額	320,994 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけあり
基本目標	V都市基盤～便利で快適なまち～		分野 4 上水道
施策	(1) 水道施設の更新・整備		計画上の事業 ② 管路整備事業

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	上水道利用者		
目的 (何をどうしたいか)	市民へ安心・安全な水を安定的に供給する		
事業概要 (経緯・根拠等)	配水管が老朽化しており、順次計画的に更新・整備する必要があるため、投資計画に基づき配水管網整備、耐震化を実施する		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹管路耐震化工事の実施 ・R03年度末 基幹管路耐震化率目標:44.9% ・配水管布設工事の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹管路耐震化工事の実施 ・R04年度末 基幹管路耐震化率目標:50.0% ・配水管布設工事の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹管路耐震化工事の実施 ・R05年度末 基幹管路耐震化率目標:51.2% ・配水管布設工事の実施 ・基幹管路水路横断工事

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	節名	年度		
		令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額
		212,796	320,994	172,277
事業費内訳 (千円)	その他	212,796	320,994	143,277
	その他	0	0	29,000
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	212,796	320,994	172,277
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	計画管路の整備延長		
	指標設定の考え方(式)		耐震化を計画的に推進するために計画管路の整備延長			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和7年度)	指標が位置づけられている計画等
	m	140	1,512	2,208	—	羽島市新水道ビジョン(令和3年度見直し) 羽島市第2期水道整備計画(後期)
指標②	指標の種類	成果指標	指標名	基幹管路の耐震化		
	指標設定の考え方(式)		基幹管路の耐震化率 (基幹管路の耐震化率) = (基幹管路の耐震化済延長) / (全基幹管路延長)			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和7年度)	指標が位置づけられている計画等
	%	39.2	41.6	50	54	羽島市新水道ビジョン(令和3年度見直し) 羽島市第2期水道整備計画(後期)

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	給水人口の減少により、給水量が減少傾向になっているが、水は市民生活に必要不可欠であることから、継続的なニーズはある。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	A	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	安全な水の安定的な供給を維持するためにも、水道施設等の老朽化に伴い順次計画的な更新、整備は必要である。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となることが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	市が実施主となることが法令で定められている。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	安全な水の安定的な供給を維持するためにも、水道施設等の老朽化に伴い順次計画的な更新、整備は必要である。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	A	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	給水人口の減少により、給水量が減少傾向になっているが、水は市民生活に必要不可欠であることから、継続的なニーズはある。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	地震に備えた災害対策として、施設の耐震化は水道水の安定供給として貢献度は高いものとする。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	整備計画書の見直しの中で、その都度改善される。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	整備には多額の費用が必要となるため、整備計画に基づき整備を行うことで経営の健全化を図る。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	上下水道部	課等	経営課
----	-------	----	-----

(1) 事業概要

事務・事業名	水道事業会計繰出金		
新規・継続区分	新規	事業期間	令和4年度 ~ 令和6年度
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 羽島市下水道使用料の額の改定に伴う水道料金及び下水道使用料の減額に関する規程 <input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	水道事業会計		
予算科目	1 款 1 項 目	事業番号	3
予算事業名	水道事業会計繰出金		
令和4年度予算額	6,669 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけなし	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標			分野
施策			計画上の事業

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	下水道を使用する水道利用者	
目的 (何をどうしたいか)	下水道使用料改定に伴う負担増を軽減する	
事業概要 (経緯・根拠等)	令和5年1月から令和6年12月分の水道基本料金から430円を減額し、減額分は一般会計から繰り入れる。	
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容
		一般会計から水道事業会計へ繰出金を支出 基準外繰入金: 6,669千円
		一般会計から水道事業会計へ繰出金を支出 基準外繰入金: 48,814千円

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		0	6,669	48,814
事業費内訳 (千円)	27.繰出金		6,669	48,814
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段: 内容 下段: 金額	0	0	0
	一般財源	0	6,669	48,814
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	指標名				
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
指標 ②	指標の種類	指標名				
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	下水道使用料改定に伴う利用者の負担増を軽減する措置が必要である。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	A	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	令和5年1月から下水道使用料を改定するため、それに合わせた実施が必要である。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	下水道事業において負担軽減措置を実施すべきであるが、市独自の政策として水道事業で実施する。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	令和5年1月から下水道使用料を改定するため、優先度は高い。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	下水道使用者の負担軽減が図られる。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	下水道使用料の適正化、ひいては下水道事業の経営健全化に寄与する。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	減額規程を制定済みであり、代替手法はない。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	減額規程を制定済みであり、見直す予定はない。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	G	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	上下水道部	課等	経営課
----	-------	----	-----

(1) 事業概要				(2) 会計区分			
事務・事業名	下水道事業会計繰出金			区分	下水道事業会計		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成2年度 ~ 期間設定なし	予算科目	1 款 1 項 目	事業番号	4
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()			予算事業名	下水道事業会計繰出金		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意的)			令和4年度予算額	931,505 千円		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 総務副大臣通知(「令和4年度の地方公営企業繰出金について」) <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画						

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ			
実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	V都市基盤～便利で快適なまち～		分野 5 下水道
施策	(1) 公共下水道施設の更新・整備		計画上の事業 ① 公共下水道整備事業

(4) 事業内容		
対象 (誰に、何に対して)	下水道事業計画区域内の住民	
目的 (何をどうしたいか)	公共下水道の普及により、水環境の改善を図り快適な生活環境を提供する。	
事業概要 (経緯・根拠等)	下水道事業会計に対し繰り出し基準に基づき、一般会計から経費を繰り出すもの。 ※基準内繰入金とは、公債費の内、一般会計で負担すべき(分流式下水道等に要する経費等)もの。 ※基準外繰入金とは、収入不足補填目的のもの。	
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容
一般会計から下水道事業会計へ繰出し金を支出 基準内繰入金: 756,648千円 基準外繰入金: 130,585千円	一般会計から下水道事業会計へ繰出し金を支出 基準内繰入金: 907,209千円 基準外繰入金: 24,296千円	一般会計から下水道事業会計へ繰出し金を支出 基準内繰入金: 851,171千円

(5) 事業実績及び事業計画				
事業費	節名	年度		
		令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額
		887,233	931,505	851,171
事業費内訳 (千円)	27.繰出金	756,648	725,586	668,355
	27.繰出金	130,585	24,296	0
	23.投資及び出資金	0	181,623	182,816
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段: 内容 下段: 金額	0	0	0
	一般財源	887,233	931,505	851,171
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	指標名				
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
指標 ②	指標の種類	指標名				
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	下水道の整備により、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質保全に資することで、便利で快適な街づくりを行う。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	A	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	国において「持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル」が策定され、今後10年間で汚水処理施設整備の早期概成が必要であるため。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となることが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	下水道法第3条において、「公共下水道の設置、改築、修繕、維持その他の管理は、市町村が行うものとする。」と定められている。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	国において「持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル」が策定され、今後10年間で汚水処理施設整備の早期概成が必要である。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	公共下水道事業計画に基づき、計画的に整備を実施するもの。今後10年間の汚水処理施設の整備スケジュールを示すアクションプラン計画を策定し、計画的な事業実施を行っている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	公共下水道整備の実施には、繰出金は必要不可欠であり、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質保全に資することで、便利で快適な街づくりに寄与する。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	A	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	R2.4月より公営企業会計を導入し、事業の効率化、健全化、経営基盤の強化に取り組み、安定的な事業経営を目指す。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	R2.4月より公営企業会計を導入し、事業の効率化、健全化、経営基盤の強化に取り組み、安定的な事業経営を目指す。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	C	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			
経費の削減や、適正な使用料収入の確保に努め、基準外繰入金を抑制する必要がある。					

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	上下水道部	課等	工務課
----	-------	----	-----

(1) 事業概要				(2) 会計区分			
事務・事業名	資本的支出(建設改良費:管渠)			区分	下水道事業会計		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成2年度 ~ 期間設定なし	予算科目	1 款 1 項 目	事業番号	5
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()			予算事業名	資本的支出(建設改良費:管渠)		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意的)			令和4年度予算額		560,837 千円	
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 下水道法 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画						

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ			
実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	V都市基盤～便利で快適なまち～		分野 5 下水道
施策	(1) 公共下水道施設の更新・整備		計画上の事業 ① 公共下水道整備事業

(4) 事業内容		
対象 (誰に、何に対して)	下水道事業計画区域内の住民	
目的 (何をどうしたいか)	公共下水道の普及により、水環境の改善を図り快適な生活環境を提供する。	
事業概要 (経緯・根拠等)	平成2年度より整備を開始し、市街化区域を中心とした区域1,502haを公共下水道区域と位置づけ、汚水処理施設の整備を実施する。 地震対策として緊急輸送道路において、マンホール浮上防止工事を実施する。 老朽管の改築・修繕をストックマネジメント計画に基づき実施する。	
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容
整備面積: 10.1ha	整備面積: 12.2ha	令和5年度 実施内容 整備面積: 28.9ha

(5) 事業実績及び事業計画				
事業費	節名	年度		
		令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額
		358,004	560,837	766,665
事業費内訳 (千円)	その他	37,543	33,575	47,880
	その他	317,461	508,907	710,860
	その他	3,000	18,355	7,925
(財源内訳) (千円)	国支出金	96,124	220,000	308,000
	県支出金	0	0	0
	地方債	239,400	312,700	420,300
	受益者負担金	22,480	28,137	38,365
	その他 (主なもの) 上段: 内容 下段: 金額	0	0	0
	一般財源	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	公共下水道整備面積		
	指標設定の考え方(式)		公共下水道整備面積			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	ha	14.4	23.5	10.1	-	
指標②	指標の種類	成果指標	指標名	下水道供用開始区域面積割合		
	指標設定の考え方(式)		下水道基本計画における計画区域面積に対する供用開始面積の割合 (供用開始面積/計画区域面積(1502ha)) × 100			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和6年度)	指標が位置づけられている計画等
	%	66.8	68.1	68.7	77.4	第六次総合計画後期実施計画

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	公共下水道整備計画区域内において、特に未整備区域の住民においては、既存の汚水処理施設の更新時期となっていること、新築住宅の建築増加に伴い、下水道整備の必要性は高い。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	A	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	国において「持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル」が策定され、今後10年間で汚水処理施設整備の早期概成を目指すこととなった。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	下水道法第3条において、「公共下水道の設置、改築、修繕、維持その他の管理は、市町村が行うものとする。」と定められている。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	国において「持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル」が策定され、今後10年間で汚水処理施設整備の早期概成を目指すこととなった。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	公共下水道事業計画に基づき、計画的に整備を実施するもの。今後10年間の汚水処理施設の整備スケジュールを示すアクションプラン計画を策定し、計画的な事業実施を行っている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	公共下水道の整備促進によって、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質保全に資することで、便利で快適な街づくりを行う。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	市内全域の公共下水道整備から市街化区域を中心とした区域を公共下水道で整備し、調整区域を個別処理(合併処理浄化槽)での整備を行う。(H30.3.23 基本構想策定済み)
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	R2.4月より公営企業会計を導入し、事業の効率化、健全化、経営基盤の強化に取り組み、安定的な事業経営を目指す。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	上下水道部	課等	浄化センター
----	-------	----	--------

(1) 事業概要

事務・事業名	資本的支出(建設改良費:処理場)		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成12年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律	下水道法第3条	
	<input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則	羽島市下水道条例	
	<input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	下水道事業会計		
予算科目	1 款 2 項	目	事業番号 6
予算事業名	資本的支出(建設改良費:処理場)		
令和4年度予算額	459,589 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	V都市基盤～便利で快適なまち～		分野 5 下水道
施策	(1) 公共下水道施設の更新・整備		計画上の事業 ② 浄化センターの維持管理・施設整備事業

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	下水道事業計画区域内の住民		
目的 (何をどうしたいか)	浄化センター施設の機能維持及び放流水質の適正管理のため。		
事業概要 (経緯・根拠等)	<ul style="list-style-type: none"> 伊勢湾流域下水道整備総合計画(令和1年度から令和5年度に見直し予定)に基づき、事業の経営状況や施設の運転状況を踏まえ、効率的な建設を進める。 現在水処理施設は2系列である。人口減少や老朽化のため、平成30年度に平成30年度に見直した全体計画(基本計画)において、8系列から6系列(高度処理 流総計画対応)へ水処理施設の整備を見直した。 		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	日本下水道事業団 脱水機増設詳細設計(建設工事委託) ・管理棟耐震化工事 ・SM計画更新工事 水処理(初沈終沈スカムスキマ、初沈流入可動堰) ・SM計画更新工事 水処理(計装設備、蓄電池)	日本下水道事業団 沈砂池ポンプ棟耐震診断(建設工事委託) ・脱水機増設工事(機械・電気・耐震補強) ・SM計画更新工事水処理(スカムスキマ等) ・SM計画更新工事(計装、蓄電池、脱水機中央監視) ・既設設備修繕工事(NO2送風機等)	日本下水道事業団 沈砂池ポンプ棟耐震詳細設計(建設工事委託) ・脱水機増設工事(機械・電気・耐震補強) ・SM計画更新工事(脱水機中央監視) ・既設設備修繕工事(NO1送風機等)

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
	その他	68,950	459,589	952,000
事業費内訳 (千円)				
(財源内訳) (千円)	国支出金	29,825	208,980	475,475
	県支出金	0	0	0
	地方債	35,500	215,500	433,400
	受益者負担金	3,625	35,109	43,125
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助	社会資本整備総合交付金	55 / 100	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	浄化センター施設更新・増設業務実施件数		
	指標設定の考え方(式)		施設更新・増設業務実施件数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	件	0	0	1	—	
指標②	指標の種類	活動指標	指標名	浄化センター処理能力		
	指標設定の考え方(式)		浄化センター処理場施設能力			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	m ³ /日	13,200	13,200	13,200	—	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	B	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	適切な汚水処理実施には、処理場施設の更新・増設は必要不可欠な事業である。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	A	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	国において「継続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル」が策定され、今後10年間で汚水処理施設整備の早期構成を目指すこととなり、計画的な施設の更新・増設等を実施するもの。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	下水道法第3条において、「公共下水道の設置、改築、修繕、維持その他の管理は、市町村が行うものとする。」と定められている。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	長寿命化計画等の施設整備計画を確実に実施し、適切な水質管理、汚水処理を実施している。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	A	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	長寿命化計画等の施設整備計画を確実に実施し、適切な水質管理、汚水処理を実施している。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	公共下水道の整備促進によって、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質保全に資することで、便利で快適な街づくりを行う。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	市内全域の公共下水道整備から市街化区域を中心とした区域を公共下水道で整備し、調整区域を個別処理(合併処理浄化槽)での整備を行う。(H30.3.23 基本構想策定済み)
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	R2.4月より公営企業会計を導入し、事業の効率化、健全化、経営基盤の強化に取り組み、安定的な事業経営を目指す。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			